

令和 6年 11月 8日

磐田市議会議員 鈴木 喜文 様

会派名 せいわ会

代表者 戸塚 邦彦



会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和6年 10月 31日(木)～令和6年 11月 1日(金) 2日間
視察先 研修会	日 程 (1) 10月 31日 (木) 時間：12：00～15：00 (2) 11月 1日 (金) 時間：8：00～10：30
参 加 議 員	戸塚 邦彦、鈴木 正人、平田 直巳 本間 昭男、加藤 公人
調 査 事 項	(1) 中部電力株式会社川越火力発電所の視察研修 ・施設見学 ・LNG火力発電所がカーボンニュートラルに向けてどのように取り組んでいるかについて ・将来のエネルギー政策について (2) 大果大阪青果株式会社（大阪市場）の視察研修 ・磐田産農産物の販路開拓と流通過程での課題について ・磐田産農産物のブランド化による産地形成の可能性について ・農産物の流通経路の変革による課題と対応について
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

【視察日及び視察先】

視察日 : 2024年10月31日 (木) 12:00~15:00
視察先 : 株式会社 JERA 川越火力発電所
所在地 : 三重県三重郡大宇陀新田字朝明 78-1
施設概要 : 敷地面積 1,080,000 m²
LNG取扱 年間 3,500 万 t 調達国 15 カ国
国内発電電力量 2,350 億 kWh(日本の 30%に相当)
連結従業員数 5,295 人 総資産 9.1 兆円

【視察内容】

- ・川越電力館「テラ46」の施設見学
- ・株式会社 JERA 川越火力発電所施設見学
- ・中部電力株式会社 川越火力発電所の概要説明
- ・「火力発電所の現状と課題」について

【川越火力発電所の概要】

2011年東日本大震災後に生じた日本の電力不足を補うため火力発電の役割が一層高まった。発電用燃料を確実に確保し、エネルギーを安定的に供給する為に国際市場で戦うことができるグローバルなエネルギー企業体を創ることを目指し、東京電力と中部電力の燃料・火力部門を統合して JERA が誕生した。

2019年に世界に誇れるエネルギー企業をつくるために、東京電力と中部電力が一緒になって全ての事業統合が完了し、国内最大の火力発電能力と世界最大級の燃料取扱量を誇るエネルギー会社になる。

川越火力発電所は総出力 480 万 Kw の世界最大級の LNG 火力発電所であり、この発電量は 160 万世帯分に相当し、静岡県基礎電力量に匹敵する量である。1・2号機の発電方式は、超々臨界圧二段再熱方式を採用。3・4号機はガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた高い熱効率を実現した高効率コンバインドサイクル発電方式を採用している。そして、災害等に対する高い安全性や電力供給の調整のし易さが特徴であり、日中の太陽光発電と夜間の電力供給のバランスを上手く調整している。また、再生可能エネルギーについては、洋上風力を中心とした開発を促進し、ゼロエミッション火力においては、石炭火力プラントにおいてアンモニアを混焼し、LNG 火力プラントにおいては LNG の一部を水素に置き換え、CO₂ の排出を抑える実証試験に取り組んでいて、2050年には CO₂ 排出量をゼロにすることを目標としている。

【 考 察 】

発電事業には火力発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、原子力発電等があり、それぞれに長所・短所がある中で、電力を安全に、そして安定して供給することが求められている。課題としては、火力発電は CO₂ 削減、太陽光発電、風力発電は自然環境によって大きく影響を受けることによる電力の安定供給、原子力発電は安全性等が挙げられている。基礎部分の電力供給をしっかりと確保し、自然エネルギーの変動分を火力発電で調整しながら、電力の安定供給を賄っていく必要があると感じた。そして、基礎部分の電力供給の一つとして、原子力発電が考えられるが、安全面で大きな課題があるので、これからもしっかりとチェックしていく必要があることを強く感じた。

また、今後の電力の需給体制・エネルギーに関わる問題は、国や県まかせにせず、ましてや中部電力だけの問題ではなく、磐田市としてどう考えて行くのか論議する必要があるのではと思えた。

会派視察研修等報告書（大阪中央卸売市場）

【視察日及び視察先】

視察日 : 2024年11月1日（金） 8:00~10:30
視察先 : 大阪中央卸売市場／大果大阪青果（株）
所在地 : 大阪府大阪市福島区野田1丁目1番86号（大阪市中央卸売市場）
施設概要 : 甲子園球場の2倍の面積、年間1600億円の取引、
野菜と果物が別エリアにて取り扱われている

【視察内容】

- ・大阪中央卸売市場にて競りの見学
- ・市場内にての仲買への産地PRの視察
- ・大果大阪青果（株）にて研修
 - ① 磐田農産物の販路開拓と流通過程での課題について
 - ② 磐田農産物のブランド化による産地形成の可能性について
 - ③ 農産物の流通経路の変革による課題と対応について

【考 察】

- ① かつて磐田市はJA遠中により中国野菜の先駆者として大きな功績があったが次第に縮小し、現在では海老芋、白ネギ、紅心大根を中心にして生産流通している。しかし全国的に農家の減少と生産量の減少が見られるのと同様に磐田産野菜にも衰退の様相が見られ、取扱高が減少しているのが現状である。海老芋は22万ケースが6万ケースまで減少している。JA遠中は市場野菜部で毎年明けに「磐田鍋」を各仲卸や墨販店パイヤーに振る舞い試食宣伝会を開催するなど販売強化に努めている。視察中も福岡県久留米市が市長やタレントとともに販促キャンペーンをしていたが、こうしたトップダウンセールスも磐田野菜のイメージアップには必要なのかも感じた。また市場内には県単位の販促物も多くみられた。他県ではJAの広域合併が進んでおり1県1JAとして力を入れている様子も感じられる。
- ② 磐田メロンは大阪市場でも圧倒的なブランド力があると伺った。海老芋についてもブランド形成ができているということである。しかし生産物を安定的に市場に供給するために必要な生産者の維持、後継者の育成ができなければブランドも維持できない。農業で生計が立てられなければ農家の跡取りが減少し、雇用延長で退職後に帰農する高齢者も少なくなっている。産地の維持拡大には補助金など行政と一体になった政策を推進することが必要になる。消費者からも仲買からも指名され圧倒的なシェア持つブランドに育てるには安定した生産量と高い品質を維持しなければならないのである。
- ③ 農産物の流通は市場を通すのが主流ではあるが近年は大手流通小売業者が農家と直接買付契約を交わしたり、農家が独自にインターネット通して消費者に直接販売したりと様々な形態が注目されている。市場（系統販売）のメリットとしては決済が早い、品質等級を幅広く扱う等が挙げられる。大阪中央卸売市場には大果と中央の2社が入り仲買は約80店舗が入っている。取扱額は約1600億円である。また大阪には中央卸売市場も含め大阪市管轄2カ所、大阪府管轄1カ所の市場ある。磐田の農産物のみならず全国の農産物を扱い、日本の食料需給の安定に貢献している市場の今後に注目したい。